

令和5年度 第2回昭島市自殺対策計画審議会 議事録（要点）

《日 時》令和6年2月29日（木） 午後4時から午後5時15分

《会 場》昭島市役所本庁 204会議室

《出席者》14名

昭島市自殺対策計画審議会

長瀬 幸弘 会長
岡田 有司 副会長
長野 基 委員
松本 智子 委員
古館 敏代 委員
橋本 久貴 委員
窪田 みのり 委員
後藤 渡 委員
臼井 規次 委員

事務局

保健福祉部健康課長 高橋 由利
保健福祉部健康課地域保健係長 櫻井 暁子
保健福祉部健康課地域保健係 山崎 理絵 ・ 蒲池 八千代 ・ 清水 千尋

《内 容》

- 開会
- 議題

（1）昭島市の自殺の統計について（最新統計）【資料1】

昭島市の自殺者は「男性60歳以上無職同居者あり」と「女性60歳以上無職同居者あり」が上位を占めており、「同居者のいる高齢者」が自殺者数の24%（約4分の1）という結果になっている。都や北多摩西部医療圏と比較すると、高齢者の自殺が比較的多い傾向となっている。

また、自殺死亡率で見ると、「20歳未満の男女」「70歳代の男女」「80歳以上の男性」が、全国、東京都と比較して高い傾向となっている。

【質疑応答】

長瀬会長	10代と高齢者の二峰性があるということを示している。従来からのトレンドがあつて、昭島市もそのトレンドに図らずとも乗っているということだと思う。
後藤委員	昭島市特有の傾向として、20歳未満と80歳以上の死亡率が、全国と比較し、20歳未満は倍以上、80歳以上は倍近くという特色が出ていること認識するということでおろしいか。
事務局	その通りである。

(2) 市民意識調査の結果報告【資料2】

【質疑応答】

岡田副会長	以前にも同様の調査を実施したと思うが、以前の調査から変化したところがあれば教えていただきたい。
事務局 山崎	前回の調査票と質問項目を大きく変更している。前回と同様の質問項目に関して、その回答に大きな違いはなかった。ただし、質問項目を変更しているため5年を経ての変化が追えていない。
古館委員	私もゲートキーパー研修を何回か受講しており、周囲にも研修を受講した方がいるが、個人個人だと具体的にどうして良いか分からぬ。初級、若者対象、高齢者対象などの段階があるが、自分で開拓しない限り、研修を生かす方法がない。受講後の受け皿のような制度化されたものがあればと思う。
事務局 櫻井	日頃、「こころといのちの相談」で保健師が相談を受ける中で、地域で支えていただかないと対応が難しい方やマンパワーが足りず支援が行き届かない方が多くいらっしゃる現状がある。今おっしゃってくださったように、地域の中にも、困っている人がいたら助けたいと思っているが、実際そのような方がどこにいるか分からぬ、というご意見はいただいている。具体的には、ヤングケアラーという問題があると思うが、その研修を実施した際も、「研修を受けても生かす場がない」とのご意見があった。我々としても、地域でサポートが必要な方を、どう繋げていけばよいのか模索中である。特に、個人情報の取り扱いなどが課題と言える。次年度、ネットワーク作りにも取り組んでいく段階にあるため、その点を課題に据えていきたいと考えている。
後藤委員	昭島市を含めて、行政機関が様々な対策をしているが、それが認識されてないという現状があることも分かった。この現状に対して、どう手当てしていくのか意見を聞きたい。
事務局 櫻井	現在、健康づくり等も含めて、考え方の転換期を迎えてる感じでいる。無関心層にはいくら情報発信しても届かない。健康づくりに置き換えてお伝えすると、健康づくりに無関心な方々に対して、どんなに健康の大切さを伝えても届かない。そのようなことから、日々生活する中で自然と健康になれるような街作りに視点を置くことがうたわれ始めている。自殺対策やその他諸々の課題についても同じ構造だと捉えており、無関心層の方に手を変え品を変えて取り組むのではなく、関心はなくとも自然と耳や目に入るような仕組み作りが必要ではないかと感じている。
長瀬会長	P D C Aサイクルのようにアクションするのはなかなか難しいことだが、ユーザーのニーズと研修を受けた方々の受け皿を結びつける構造や仕組みを作つてもらいたい。
事務局 櫻井	現在、保健師が相談対応する中で、行政機関や関連機関だけではサポートしきれないご家庭が多々ある。対象者のご了解が前提にはなるが、民生・児童委員を通じて、地域でサポートしていただける方を募る、ということをやり始めている。これを仕組みとして移行していくかと言うところで、また皆様からもご意見をいただけすると大変ありがたいと感じる。

(3) 学校団体調査の結果報告【資料3】

【質疑応答】

古館委員	リーフレットが効果的という結果が出ているようだが、どのようなリーフレットか？
事務局 山崎	(追加資料としてリーフレット配布) 以前はハンカチ型だったが、生徒手帳や財布に入るサイズに変更した。内容は、国や都のSNS・LINE・電話の相談窓口、市の相談窓口を載せている。以前は多数の窓口を載せていたが、子どもが選ぶのは大変なのではないかという意見があり、この数に絞っている。
松本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2ページ「自殺対策の現状」問4の結果について、生活指導主事がこんなに重たい問題を抱えていていいのか。管理職が関わるべき重たい問題ではないか。学校に浸透していかないのは生活指導主事に任せている現状もあるのではないかと感じた。教育委員会と保健福祉部とで部署は違うが、本当にそれで良いのかということを、問題を投げかけていただきたい。生活指導主事は月1回、小中学校全員集まって定例会を設けている。ゲートキーパーについて定例会で話をしていくとか、研修を勧める等の工夫ができるのではないか。 ・ 教育委員会でも相談窓口一覧リーフレットを配布しているので、配布時期が重ならないよう調整し、相談窓口がいつでも子どもの手に届くところにある方が良いのではないか。 ・ 啓発事業はやり続けていくことに意味があるのでぜひ続けていただきたい。市内に都立高校が2校あるが、子どもたちは市外の高校に出ていく。16歳から18歳もしくは20歳の子どもたちに、どうやって情報を届けるのかを考えていきたい。
長野委員	2ページ問4に関して、「校長」「副校長」「生活指導主事」「学年主任」「養護教諭」に分類されているが、質問の意図がどの程度のことを意識した答えになっているのか。管理職が関連してない学校はない。私も小中学校3校で校長として関わってきたが、毎朝生活指導主事・教務主任と打ち合わせをするため、その時点で既に校長・副校長が関わっている。例えば、3年生は夏休み前が心配だから、自殺のことも含めて学年で何ができるだろうか、という時には学年主任にお願いをする。なので、中心となって取り組むという時に、実働するのはその部署の主任だが、企画や相談は校長・副校長が関わっている。すべて生活指導主事に任せているということではない。
長瀬会長	そのあたりも丁寧に掘り下げていただき、データに不備があるものや掘り下げるべきものは皆さんでご議論いただきたい。

(4) 計画骨子・施策の体系（案）について

計画骨子（案）【資料4】

- ・ 計画骨子
一次計画と大きく変更している箇所はない。
- ・ 第3章 5 「生きる支援関連施策」
「生きる支援関連施策」とは、庁内全ての事業を洗い出し、自殺対策に関連し得る事業の把握と整理を行い、市全体で自殺対策計画を推進していくという取り組みである。

【質疑応答】

長瀬会長	骨子案だけでは何も見えてこないので、肉付けされたものを見させていただき、意見させていただくことになると思う。 実を結ぶ・結ばないは別として啓発を続けることが大事だと思う。また、効果が見えるようなネットワークを提示していただき、ユーザーのニーズが取り組んだ人たちに目に見えて還元できるような、成果が見えてくるようなものを掲げてもらえた方がいいと思う。
窪田委員	資料1で「20才未満の男性」の自殺死亡率が高いことについて、どういう背景なのかが分かれば何か考えられることがあるのではと思った。また、児童相談所は家庭から離れて生活している子どもを措置で見守っているが、自立直前に危機が訪れる。家庭も受け止めきれない、自立するのにも様々な意味で力が必要る。そういう脆弱さを持っている子どもたちなので、支援の充実を図ると共に、アンケートを取ったり、施設毎に心理士等が伺って早めに関わり始め、16歳ぐらいから着実に話が聞けるような体制を作れるよう力を入れている。やはり高校年齢が難しく、高校への啓発に保健師が行ってくださると意識が変わるとと思う。また、小・中学校でも保護者向けにも啓発できると良いのではないか。

施策の体系（案）【資料5】

・ 目標

市の自殺死亡率を算出する際、母数である人口が11万人程度であるため、自殺者1名の増減で自殺死亡率が変動する特徴がある。そのため、年ごとの自殺死亡率ではなく、計画期間である5年間の平均値を目標値として設定している。第1次計画で掲げた目標は達成が見通せない状況であるため、引き続き30%以上減少させるという同目標を設定したい。

・ 施策の体系

第1次計画と内容は大きく変わらない。ただし、第1次計画では、「人材育成」と「周知・啓発」を同カテゴリーにしていたが、市民意識調査や学校団体調査を経て、周知・啓発が課題であることが浮き彫りとなつたため、これらを切り離して項目立てをした。

重点施策は2点あり、「子ども・若者を対象とした自殺対策の推進」「多様性に配慮した自殺対策の推進」としている。国が示す自殺対策大綱では、今回新たに「子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化」「女性に対する支援の強化」が追加されている。後者について、昭島市では男性の自殺者数が多いという現状の中で、女性に対する支援の強化で良いのだろうかと事務局にて議論をした。事務局としては、働き方や家族構成、ライフスタイルがコロナ禍を経て様々に多様化している状況や、LGBTQの課題もある中で、女性に限定するのではなく、誰も排除されることなく、すべての人が支援対

象であることを表現するために、「多様性に配慮した」とした。

【質疑応答】

岡田副会長	多様性に配慮した推進は非常にいいことだと思う。 先ほど学校の話が出たが、近年不登校が非常に増えており、中退や引きこもりに繋がってしまう子どもも多いと思う。まさにこのような人が狭間に落ちてしまっているような人たちであり、学校でリーフレット等を配布しても届かないということがあると思う。教育から外れてしまった子どもたちに、どういう支援ができるのかも考えていただけると非常にありがたいと思う。
松本委員	リーフレットを学校以外の場所でお渡しする方法。子ども食堂をやっているので、そこに来る子どもたちや、子どもと家庭の食の支援団体が8団体くらいあるので、お弁当配布のときに配らせていただけると嬉しいなと思う。
事務局 櫻井	昨年、教育相談室のSSWから、自分たちが訪問に行く際にリーフレットを子どもたちに配りたいというお話をいただいた。我々のアイディアが不足している部分もあるので、ご提案いただいたところに乗っからせていただく部分があれば大変助かる。
松本委員	目標案の文章「自殺者を出さないことを究極の目標としています」の部分が引っかかる。厚労省の地域自殺対策計画の策定見直しのガイドラインでは、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」という言葉に置き換えられている。計画を見る方は専門性のある方のみだろうが、一般的には、自殺者を出さないと、と言うのはかなり強力なイメージがある。自殺は本人が選んだことなのでそれ自体悪いことではないが、この表現だとそういう方を責めているような印象がある。
長瀬会長	事務局にて、厚労省の文言等を含めて検討して欲しい。

3. その他

今回、委員の皆様からいただいたご意見を検討し、次回6～7月上旬頃に開催予定。

4. 閉会